

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日

株式会社ドンキホーテホールディングス

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (百万円)	461,776	509,920	612,424
経常利益 (百万円)	29,816	34,802	35,487
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,764	20,083	21,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,793	25,865	24,650
純資産額 (百万円)	190,170	217,172	193,164
総資産額 (百万円)	431,338	499,802	432,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	240.25	255.47	274.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	238.79	254.57	273.11
自己資本比率 (%)	42.9	41.8	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,926	24,434	39,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,879	△41,317	△36,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,358	22,501	4,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	52,099	50,644	44,105

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.34	81.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進に加えて、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復基調となっております。一方では、平成26年4月に実施された消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続などの影響により、個人消費の動向は依然として不透明さを増しております。さらに、食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まっております。

小売業界におきましては、こうした厳しい環境の中で、お客さまの節約志向という経済合理的な消費行動に機敏に対応し、お客さまに魅力を感じていただける商品提案や価格設定を可能にすることができる「変化対応力」の有無による企業間格差がますます広がる時代になりました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した「変化対応力」が、その強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

すなわち、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、現場への権限委譲という当社グループならではの企業文化を最大限に活用し、個々の店舗毎にお客さまのニーズに合わせた商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施しました。それにより、生活必需品の品揃え強化と、個々の店舗ごとの商圏内における価格優位性を確立し、お客さま支持を高めることができました。消費税増税後の商戦において、競合他社が価格戦略に躊躇する中で、当社グループは効率性の高い筋肉質な経営資源を活かした価格戦略に打って出たダイナミズムこそが、他社からシェアを獲得してお客さま支持を勝ち得た大きな理由と考えております。

こうした国内のお客さま需要に関するファンダメンタルズの強さに加えて、当社グループが他社に先んじて、平成20年から地道な活動を行ってきた訪日外国人観光客需要への取り組みについても、すでに導入済みの「ウエルカムデスク（訪日観光客専用のコールセンター）」、「免税カウンター」、「ウエルカムクルー（専任の訪日観光客スタッフ）」に続き、顧客最優先主義の考え方に基づいて、お客さまの利便性を考えた他社の追随を許さない営業施策を次々と打ち出しました。平成27年2月には、中国の旧正月である「春節」での需要拡大を睨み、訪日外国人観光客向けの予約サイト「ウエルカム予約サイト（中国語版）」を開設しました。また、金融サービスを中核事業として展開する連結子会社アクリティブ株式会社のビジネスノウハウを最大限活用し、特に外国人観光客のご利用が多い全国20店舗において、国内初となる外貨7通貨（中国元・台湾ドル・韓国ウォン・タイバーツ・香港ドル・米国ドル・ユーロ）の、レジ精算サービスを開始するなど、積極的な営業施策を実施しました。

なお、平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」については、導入後1年経過においても、導入前の当社見込みを上回って順調に会員数と会員売上が増加しており、お客さまの囲い込みによる客単価の上昇にも貢献しております。平成27年3月末におけるmajica会員数は240万人を突破しております。

海外事業につきましては、平成27年1月に、連結子会社のマルカイコーポレーションが、既存店舗のMarukai Costa Mesaを全面改装し、豊富な惣菜を中心に日本からの輸入食品・雑貨及び米国のナショナルブランドを融合して提供する食品スーパーマーケット型新業態の1号店「TOKYO CENTRAL Costa Mesa」を米国カリフォルニア州にオープンしました。また同年3月には同州にて2号店「TOKYO CENTRAL West Covina」を改装オープンしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、北海道に1店舗（ドン・キホーテ釧路店）、東北地方に1店舗（山形県－MEGAR・パーク三川店）、関東地方に10店舗（東京都－ドン・キホーテ後樂園店、同多摩瑞穂店、驚安堂目白店、同梅島駅前店、神奈川県－ドン・キホーテSING橋本駅前店、同伊勢佐木町店、MEGA新横浜店、タウン・ドイト新横浜店、千葉県－ドン・キホーテ旭店、茨城県－MEGAつくば店）、中部地方に4店舗（静岡県－ドン・キホーテ静岡松富店、MEGA浜松三方原店、愛知県－ドン・キホーテ名古屋栄店、MEGA春日井店）、近畿地方に4店舗（大阪府－MEGA茨木店、同深江橋店、同新世界店、同松原店）、九州地方に2店舗（宮崎県－MEGA都城店、鹿児島県－ドン・キホーテ鹿児島天文館店）と、合計22店舗を出店しました。

その一方で、店舗改装に伴い1店舗（ドン・キホーテ箕面店）、移転に伴い2店舗（ドン・キホーテ瑞穂店、ピカソ伊勢佐木町店）、業態変更に伴い1店舗（ドン・キホーテ小金井公園店）及び事業効率の改善を目指して6店舗（ドン・キホーテ富津店、同東雲店、同ホームセンター恋ヶ窪店、MEGA荒川沖店、長崎屋千城台店、タウン・ドイト新横浜店）を閉店しました。この結果、平成27年3月末時点における当社グループの店舗数は、295店舗（平成26年6月末時点 283店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	5,099億20百万円（前年同期比	10.4%増）
営業利益	336億87百万円（前年同期比	16.4%増）
経常利益	348億2百万円（前年同期比	16.7%増）
四半期純利益	200億83百万円（前年同期比	7.0%増）

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は4,919億43百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は206億5百万円（同10.8%減）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、訪日外国人観光客需要の取り込みに成功するなど、第3四半期連結累計期間における既存店売上高伸び率が3.3%増と好調に推移したほか、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについても、食品や日用雑貨など生活必需品の販売戦略が奏効し、引き続き同業他社からシェアを奪い堅調に推移したためであります。
- ② テナント賃貸事業における売上高は135億68百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は93億93百万円（同81.6%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は44億9百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は39億47百万円（同54.7%増）となりました。金融サービス会社を営むアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

中長期戦略としては、当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、客数アップを図ります。

お客さま支持の高まりが売上高及び粗利高増加をもたらすことで、ROE（株主資本利益率）目標15%達成を目指すと同時に、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成26年6月30日）と比較し、676億67百万円増加して、4,998億2百万円となりました。これは主として、有形固定資産が428億23百万円及び商品が78億13百万円増加したことによります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、436億59百万円増加して、2,826億30百万円となりました。これは主として、買掛金が27億22百万円、借入金が49億97百万円及び社債が317億90百万円増加したことによります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、240億8百万円増加して、2,171億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、244億34百万円（前年同期比44億92百万円減）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、413億17百万円（前年同期比144億38百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、借入金の返済及び配当金の支払いといった減少要因により、225億1百万円（前年同期比91億43百万円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、506億44百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,893,480	78,897,680	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	78,893,480	78,897,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注) 1	9,300	78,700,580	9	21,823	9	23,130
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注) 2	192,900	78,893,480	303	22,126	303	23,433

(注) 1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
2. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円
3. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が
4,200株、資本金が6百万円、資本準備金が6百万円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,679,300	786,793	同上
単元未満株式	普通株式 10,780	—	—
発行済株式総数	78,691,280	—	—
総株主の議決権	—	786,793	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株（議決権の数69個）含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割合（%）
株式会社ドンキホー テホールディングス	東京都目黒区青葉 台2丁目19-10	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	—	関口 憲司	平成26年12月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,690	49,451
受取手形及び売掛金	5,730	6,793
買取債権	6,009	5,853
商品	89,105	96,918
その他	15,341	19,406
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	158,834	178,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,078	93,318
工具、器具及び備品（純額）	12,451	13,551
土地	119,680	146,600
その他（純額）	3,514	2,077
有形固定資産合計	212,723	255,546
無形固定資産		
のれん	6,332	7,521
その他	9,024	9,754
無形固定資産合計	15,356	17,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	6,326
敷金及び保証金	30,963	30,439
その他	11,596	13,607
貸倒引当金	△1,751	△1,777
投資その他の資産合計	45,222	48,595
固定資産合計	273,301	321,416
資産合計	432,135	499,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,118	57,840
短期借入金	※1,※2 2,197	※1,※2 3,458
1年内返済予定の長期借入金	※2,※3,※5 11,607	※3,※4,※5 18,803
1年内償還予定の社債	6,140	18,740
債権流動化に伴う支払債務	※6 5,912	※6 7,014
未払法人税等	7,883	6,803
ポイント引当金	413	848
その他	25,174	25,335
流動負債合計	114,444	138,841
固定負債		
社債	44,300	63,490
長期借入金	※3,※5 30,030	※3,※4 26,570
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 34,345	※6 35,792
役員退職慰労引当金	360	-
資産除去債務	3,285	3,681
負ののれん	622	548
その他	11,585	13,708
固定負債合計	124,527	143,789
負債合計	238,971	282,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,366	22,126
資本剰余金	24,169	24,928
利益剰余金	142,105	159,362
自己株式	△3	△3
株主資本合計	187,637	206,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	518
為替換算調整勘定	△764	2,144
その他の包括利益累計額合計	△292	2,662
少数株主持分	5,819	8,097
純資産合計	193,164	217,172
負債純資産合計	432,135	499,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	461,776	509,920
売上原価	340,074	372,389
売上総利益	121,702	137,531
販売費及び一般管理費	92,764	103,844
営業利益	28,938	33,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	453
負ののれん償却額	311	74
違約金収入	14	561
その他	1,331	1,709
営業外収益合計	2,059	2,797
営業外費用		
支払利息	847	665
債権流動化費用	118	508
その他	216	509
営業外費用合計	1,181	1,682
経常利益	29,816	34,802
特別利益		
固定資産売却益	214	2
保険差益	—	138
負ののれん発生益	—	168
その他	164	9
特別利益合計	378	317
特別損失		
固定資産売却損	—	367
固定資産除却損	325	104
店舗閉鎖損失	205	478
その他	176	128
特別損失合計	706	1,077
税金等調整前四半期純利益	29,488	34,042
法人税、住民税及び事業税	11,089	11,959
法人税等調整額	△2,321	△823
法人税等合計	8,768	11,136
少数株主損益調整前四半期純利益	20,720	22,906
少数株主利益	1,956	2,823
四半期純利益	18,764	20,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,720	22,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	49
為替換算調整勘定	1,198	2,910
その他の包括利益合計	1,073	2,959
四半期包括利益	21,793	25,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,836	23,037
少数株主に係る四半期包括利益	1,957	2,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,488	34,042
減価償却費	8,264	9,388
負ののれん償却額	△311	△74
負ののれん発生益	—	△168
引当金の増減額 (△は減少)	△195	△13
受取利息及び受取配当金	△403	△453
支払利息	847	665
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,567	△479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	815	△6,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,631	1,808
その他	△4,169	1,344
小計	41,400	39,223
利息及び配当金の受取額	306	350
利息の支払額	△985	△667
法人税等の支払額	△11,795	△14,919
法人税等の還付額	—	556
課徴金の支払額	—	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,926	24,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	541
有形固定資産の取得による支出	△23,446	△36,870
有形固定資産の売却による収入	1,945	241
無形固定資産の取得による支出	△1,890	△331
敷金及び保証金の差入による支出	△831	△2,029
敷金及び保証金の回収による収入	735	2,173
出店仮勘定の差入による支出	△458	△2,465
投資有価証券の売却による収入	423	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,507	△1,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	713
貸付けによる支出	△1,133	△217
その他	276	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,879	△41,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,631	1,126
長期借入れによる収入	20,500	13,238
長期借入金の返済による支出	△21,009	△23,513
社債の発行による収入	1,960	37,836
社債の償還による支出	△19,890	△6,310
転換社債の償還による支出	△350	—
債権流動化による収入	30,869	7,461
債権流動化の返済による支出	△1,525	△5,444
株式の発行による収入	1,370	1,519
配当金の支払額	△2,573	△2,825
少数株主への配当金の支払額	△552	△552
その他	△73	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,358	22,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,967	6,539
現金及び現金同等物の期首残高	36,132	44,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,099	※ 50,644

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行35行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	37,212百万円	36,055百万円
借入実行残高	1,179	2,951
差引額	36,033	33,104

※2. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行11行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	23,496百万円	10,839百万円
借入実行残高	713	306
差引額	22,783	10,533

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※3. 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	2,500百万円	1,500百万円

※4. 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末において5,000百万円の借入を実行しております。本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	一百万円	5,000百万円

※5. 連結子会社であるアクリーティブ㈱は、3金融機関と総額10,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

※6. 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	5,912百万円	7,014百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	35,792
計	40,257	42,806

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	49,620百万円	49,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100
担保に提供している定期預金	△3	△300
流動資産その他に含まれる預け金勘定	2,482	1,593
現金及び現金同等物	52,099	50,644

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	23.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月5日 取締役会	普通株式	782	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,038	26.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	787	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	445,154	12,599	457,753	4,023	461,776	—	461,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,462	4,462	2,949	7,411	△7,411	—
計	445,154	17,061	462,215	6,972	469,187	△7,411	461,776
セグメント利益	23,094	5,173	28,267	2,551	30,818	△1,880	28,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,880百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,533百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	491,943	13,568	505,511	4,409	509,920	—	509,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,573	11,573	4,567	16,140	△16,140	—
計	491,943	25,141	517,084	8,976	526,060	△16,140	509,920
セグメント利益	20,605	9,393	29,998	3,947	33,945	△258	33,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の当社グループにおける事業上の位置づけを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	240円25銭	255円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,764	20,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,764	20,083
普通株式の期中平均株式数(株)	78,100,953	78,610,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	238円79銭	254円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	480,294	277,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 787百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年3月25日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。